

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月8日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	(078) 911 - 6645 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	4,673,451	4,591,920	9,494,353
経常利益 (千円)	507,947	524,129	973,086
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	353,425	388,255	731,153
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	426,873	265,081	883,832
純資産額 (千円)	8,615,570	9,240,965	9,019,280
総資産額 (千円)	12,520,310	13,106,457	13,048,112
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	69.11	75.87	142.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.6	68.4	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,556	752,567	1,451,453
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	640,020	436,088	1,062,212
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	326,168	10,381	234,942
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,691,485	2,346,140	2,071,657

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.78	36.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次いで発生した自然災害や通商問題の動向等による影響が懸念されるなか、堅調な設備投資や雇用環境の改善等により、穏やかな回復基調で推移しました。

自動車業界におきましては、登録車の需要は低迷しているものの、軽自動車の販売が好調であったため、国内の販売台数は前年同四半期比横ばいとなりました。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の売上高は4,591百万円（対前年同四半期81百万円減少[1.7%]）となりました。利益面では、営業利益518百万円（対前年同四半期19百万円減少[3.6%]）、経常利益524百万円（対前年同四半期16百万円増加[3.2%]）、親会社株主に帰属する四半期純利益388百万円（対前年同四半期34百万円増加[9.9%]）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は売上高2,990百万円（対前年同四半期204百万円減少[6.4%]）、営業利益239百万円（対前年同四半期34百万円減少[12.6%]）となりました。東南アジアは売上高1,111百万円（対前年同四半期83百万円増加[8.2%]）、営業利益75百万円（対前年同四半期16百万円増加[27.6%]）、中国は売上高636百万円（対前年同四半期14百万円増加[2.4%]）、営業利益168百万円（対前年同四半期7百万円増加[4.9%]）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円の増加となりました。流動資産は156百万円増加しましたが、主として現金及び預金の増加274百万円、受取手形及び売掛金の減少123百万円、原材料及び貯蔵品の増加3百万円等によるものであります。固定資産は98百万円減少しましたが、主として建物及び構築物の減少76百万円、機械装置及び運搬具の減少94百万円、建設仮勘定の減少65百万円、投資有価証券の増加29百万円、関係会社株式の増加113百万円、その他の減少5百万円等によるものであります。

負債は3,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円の減少となりました。流動負債は95百万円減少しましたが、主として支払手形及び買掛金の減少89百万円、賞与引当金の増加46百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加59百万円、その他の減少117百万円等によるものであります。固定負債は67百万円減少しましたが、主として繰延税金負債の増加15百万円、退職給付に係る負債の減少19百万円、その他の減少60百万円等によるものであります。

純資産は9,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ221百万円の増加となりました。主として利益剰余金の増加326百万円、為替換算調整勘定の減少128百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,346百万円と、前連結会計年度末と比べ、274百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は752百万円（対前年同四半期34百万円減少[4.4%]）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益541百万円（対前年同四半期33百万円増加[6.7%]）、減価償却費329百万円（対前年同四半期18百万円減少[5.4%]）、退職給付に係る負債の減少額18百万円（対前年同四半期10百万円増加[147.5%]）、法人税等の支払額104百万円（対前年同四半期121百万円減少[53.7%]）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は436百万円（対前年同四半期203百万円減少[31.9%]）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出254百万円（対前年同四半期159百万円減少[38.6%]）、投資有価証券の取得による支出7百万円（対前年同四半期1百万円の増加[15.8%]）、関係会社株式の取得による支出114百万円（前年同四半期はありません）、預り保証金の返還による支出70百万円（対前年同四半期187百万円減少[72.7%]）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10百万円（前年同四半期は326百万円の使用）となりました。これは主に長期借入れによる収入127百万円（前年同四半期はありません）、長期借入金の返済による支出67百万円（対前年同四半期44百万円減少[39.8%]）、配当金の支払額61百万円（対前年同四半期とほぼ同額）、非支配株主からの払込みによる収入17百万円（前年同四半期はありません）となったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、77百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,129,577	5,129,577	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	5,129,577	5,129,577	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月20日 (注)	10	5,129	4,974	556,073	4,974	450,193

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものであります。

発行価格 985円

資本組入額 492円50銭

割当先 社外取締役を含む取締役及び執行役員 13名

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20 - 26	477,760	9.33
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3 - 23	348,640	6.80
金光 俊明	神戸市垂水区	324,757	6.34
金光 之夫	神戸市垂水区	295,340	5.76
金光 正弘	神戸市垂水区	204,000	3.98
山田 三郎	堺市西区	174,800	3.41
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6 - 6	141,220	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 - 6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
金光 秀治	神戸市西区	132,900	2.59
計	-	2,372,097	46.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,121,400	51,214	同上
単元未満株式	普通株式 1,977	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,129,577	-	-
総株主の議決権	-	51,214	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	6,200	-	6,200	0.12
計	-	6,200	-	6,200	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,071,657	2,346,140
受取手形及び売掛金	2,089,702	1,966,364
電子記録債権	589,870	591,359
商品及び製品	100,458	109,753
仕掛品	392,820	427,883
原材料及び貯蔵品	73,310	76,510
その他	104,284	60,576
流動資産合計	5,422,104	5,578,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,488,088	3,446,487
減価償却累計額	1,691,857	1,726,648
建物及び構築物(純額)	1,796,230	1,719,839
機械装置及び運搬具	7,964,754	7,911,570
減価償却累計額	5,786,160	5,827,344
機械装置及び運搬具(純額)	2,178,594	2,084,225
工具、器具及び備品	1,070,883	1,077,573
減価償却累計額	874,381	892,403
工具、器具及び備品(純額)	196,502	185,170
土地	2,131,519	2,127,675
建設仮勘定	374,219	309,136
有形固定資産合計	6,677,066	6,426,047
無形固定資産	100,945	115,887
投資その他の資産		
投資有価証券	639,466	669,408
関係会社株式	86,661	200,493
その他	121,869	116,033
投資その他の資産合計	847,996	985,935
固定資産合計	7,626,007	7,527,870
資産合計	13,048,112	13,106,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,056,769	967,068
短期借入金	797,603	784,177
1年内返済予定の長期借入金	142,498	202,124
未払法人税等	103,684	129,693
賞与引当金	156,666	203,363
役員賞与引当金	16,452	8,820
その他	766,399	649,348
流動負債合計	3,040,074	2,944,596
固定負債		
長期借入金	382,186	378,286
長期未払金	46,380	46,380
繰延税金負債	211,561	227,478
退職給付に係る負債	246,914	227,037
その他	101,713	41,712
固定負債合計	988,757	920,895
負債合計	4,028,831	3,865,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	556,073
資本剰余金	445,219	450,193
利益剰余金	7,201,257	7,528,154
自己株式	6,686	6,686
株主資本合計	8,190,890	8,527,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,713	267,550
為替換算調整勘定	301,835	173,696
その他の包括利益累計額合計	553,549	441,247
非支配株主持分	274,841	271,982
純資産合計	9,019,280	9,240,965
負債純資産合計	13,048,112	13,106,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)
売上高	4,673,451	4,591,920
売上原価	3,363,852	3,321,874
売上総利益	1,309,598	1,270,045
販売費及び一般管理費	771,904	751,852
営業利益	537,693	518,193
営業外収益		
受取利息	1,382	2,638
受取配当金	6,671	7,973
持分法による投資利益	-	5,342
為替差益	624	-
その他	5,543	4,474
営業外収益合計	14,222	20,428
営業外費用		
支払利息	11,924	10,837
持分法による投資損失	12,044	-
為替差損	-	3,064
その他	20,000	590
営業外費用合計	43,968	14,492
経常利益	507,947	524,129
特別利益		
固定資産売却益	1,613	1,628
補助金収入	-	20,883
保険解約返戻金	-	938
特別利益合計	1,613	23,450
特別損失		
固定資産売却損	1,954	575
固定資産除却損	124	5,579
特別損失合計	2,079	6,154
税金等調整前四半期純利益	507,480	541,425
法人税、住民税及び事業税	118,905	146,216
法人税等調整額	41,414	6,448
法人税等合計	160,320	152,664
四半期純利益	347,160	388,760
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,264	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,425	388,255

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	347,160	388,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,339	15,837
為替換算調整勘定	13,878	134,006
持分法適用会社に対する持分相当額	495	5,509
その他の包括利益合計	79,712	123,678
四半期包括利益	426,873	265,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	432,428	275,954
非支配株主に係る四半期包括利益	5,554	10,872

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507,480	541,425
減価償却費	348,213	329,413
賞与引当金の増減額(は減少)	30,228	48,229
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,830	7,632
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,413	18,351
受取利息及び受取配当金	8,053	10,611
支払利息	11,924	10,837
持分法による投資損益(は益)	12,044	5,342
補助金収入	-	20,883
固定資産売却損益(は益)	341	1,053
固定資産除却損	124	5,579
保険解約損益(は益)	-	938
売上債権の増減額(は増加)	13,407	94,613
たな卸資産の増減額(は増加)	2,408	60,242
仕入債務の増減額(は減少)	228,771	75,290
その他	105,667	30,072
小計	1,020,162	859,825
利息及び配当金の受取額	8,049	10,206
利息の支払額	14,434	12,822
法人税等の支払額	226,220	104,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,556	752,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	413,933	254,104
有形固定資産の売却による収入	1,841	2,886
有形固定資産の除却による支出	-	5,070
無形固定資産の取得による支出	1,094	11,736
投資有価証券の取得による支出	6,367	7,372
関係会社株式の取得による支出	-	114,000
保険積立金の解約による収入	-	2,291
預り保証金の返還による支出	258,410	70,563
預り保証金の受入による収入	37,812	-
補助金の受取額	-	20,883
その他	131	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,020	436,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	148,983	4,733
長期借入れによる収入	-	127,075
長期借入金の返済による支出	112,509	67,723
リース債務の返済による支出	602	527
自己株式の取得による支出	60	-
配当金の支払額	61,114	61,189
非支配株主からの払込みによる収入	-	17,355
非支配株主への配当金の支払額	2,898	9,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,168	10,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	52,377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178,756	274,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,870,242	2,071,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,691,485	2,346,140

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与及び手当	208,049千円	215,138千円
賞与引当金繰入額	48,062	51,756
役員賞与引当金繰入額	8,820	8,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	1,691,485千円	2,346,140千円
現金及び現金同等物	1,691,485	2,346,140

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	61,359千円	12.00円	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月9日 取締役会	普通株式	53,688千円	10.50円	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	61,358千円	12.00円	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	64,041千円	12.50円	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,736	972,058	621,656	4,673,451	-	4,673,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	115,128	55,916	20	171,066	171,066	-
計	3,194,864	1,027,975	621,677	4,844,517	171,066	4,673,451
セグメント利益	274,494	59,141	160,967	494,604	43,089	537,693

(注)1. セグメント利益の調整額43,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 18,581千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等61,670千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	東南アジア	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,907,279	1,048,228	636,411	4,591,920	-	4,591,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	82,780	63,624	16	146,422	146,422	-
計	2,990,060	1,111,853	636,428	4,738,342	146,422	4,591,920
セグメント利益	239,976	75,457	168,789	484,223	33,970	518,193

(注)1. セグメント利益の調整額33,970千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 20,202千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等54,172千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69円11銭	75円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	353,425	388,255
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	353,425	388,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,117

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・64,041千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2018年12月3日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株式会社カネミツ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊東 昌一	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋野 智也	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。